

市民こそ新しい公共の担い手に

藤田 徹

労協センター事業団
東京事業本部

夏の関西から東京に赴任し、早3ヶ月が過ぎようとしている。阪神タイガースの優勝以上に私が驚いているのは、センター事業団東京事業本部の快進撃についてだ。

数年来の自治体行動といくつかの実績を重ねてきた東京では、この半年間、学童保育、保育園、子育て広場といった子育て支援関連の事業をはじめ、ホームレス支援、ヘルパー養成講座、介護予防支援といった多方面にわたる自治体からの委託がそれぞれ阪神の勝率を上回る勢い(16勝3敗3億5千万)で決まって来ている。委託の範囲も子育て、高齢者、ホームレス支援にとどまらず、図書館、文化施設、NPOセンターの運営など今までは行政が担ってきたほとんどの分野を網羅しようとしている。その背景には「民間にできることは民間に」という小泉内閣が進める規制緩和、構造改革の流れと「地方のことは地方に」という地方自治法の改正の流れがある。今選挙の結果この方向は変わらないであろうから、東京以外の地方にこの流れが広がるのは時間の問題だと思う。

こういった変化を私たちは「市民が主役となった新しい公共の創造」へとつなげようとしている。委託業者を決定するプレゼンテーションには、NPOや協同組合である私たちワーカーズコープの他に大手と言われる多くの民間企業が呼ばれ、それぞれ自社製作のビデオやきらびやかなパンフレットを使いアピールを繰り広げる。そこに勝利する中心は市民企業と民間企業の差違を明確にすることである。違いの最大の点の一つは、「雇用労働か協同労働か」ということ、もう一点はサービスの受け手を「お客さん」にしてしまうか「主体」とするのか、という点にあるのではないだろうか。私達は同じ地域に暮らし働く市民としての協同の関係を広げていく必要があるだろう。そういった関係から生まれる信頼やうそくささの無い「本物」を市民はかぎ分けられると思うし、そういう市民が育っていかなければ地域も労働も本格的には変化してゆけない。

今私達はそういった市民生活に直接にかかわるチャンスを急速に獲得し始めている。その成否は結局、そのサービス担い、利用する市民の力にかかっている。

11月30日の関西協同集会のテーマ「21世紀競争から協同へ」「1人1人の主体性と協同を育む 生きる力・文化の力」が今まさに問われようとしている。

